
特区制度に関する全国アンケート調査結果

2025年6月10日
内閣府
地方創生推進事務局

目次

●WEBアンケート実施概要	2
●Q1～8. 基本情報	3
●規制・制度改革要望について	4
・サマリー	5
・詳細	
- Q9. 規制・制度改革が必要な分野	6
- Q10. 特区制度の特例の活用について、興味関心がある分野	7
- Q11. 3つの特区制度の特例の中で活用したいもの	8
- Q12. 特例の要件の改善・緩和が必要な特例の有無	13
- Q13. 改善・緩和希望がある分野	14
- Q14. 改善・緩和が必要と考えられる特例	15
- Q15. 規制・制度改革の提案や特例の活用にあたり国に期待すること	19
●特区制度に関する広報について	21
・サマリー	22
・詳細	
- Q16. 特区制度の認知状況	23
- Q17. 特区制度に関して知りたい情報	24
- Q18. 特区制度に関する情報の入手方法	25
●ご意見	
・Q19. 特区制度の運用改善に向けた意見	26

実施概要

■調査概要

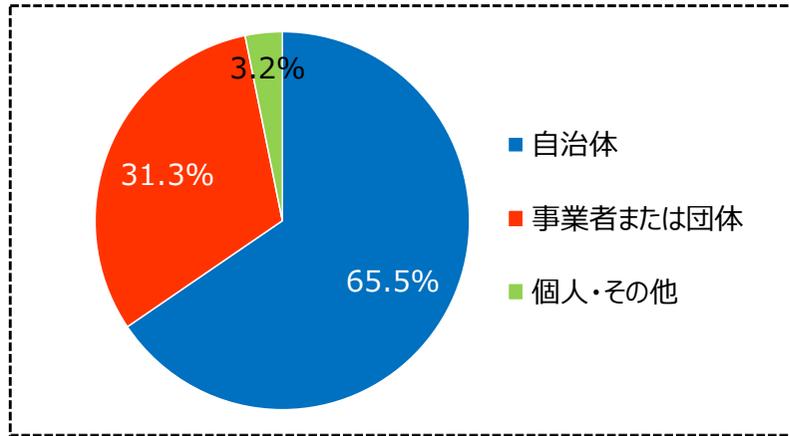
調査目的	地域の声を聴き、特区制度の新たな運用の在り方の検討につなげる
調査対象	自治体・事業者・関係団体・個人など
調査方法	WEBアンケート
調査期間	2025年2月26日（水）～2025年3月10日（月）
委託先	TOPPAN株式会社
回答数	全体 : 815 自治体 : 534 事業者または団体 : 255 個人・その他 : 26

■調査項目

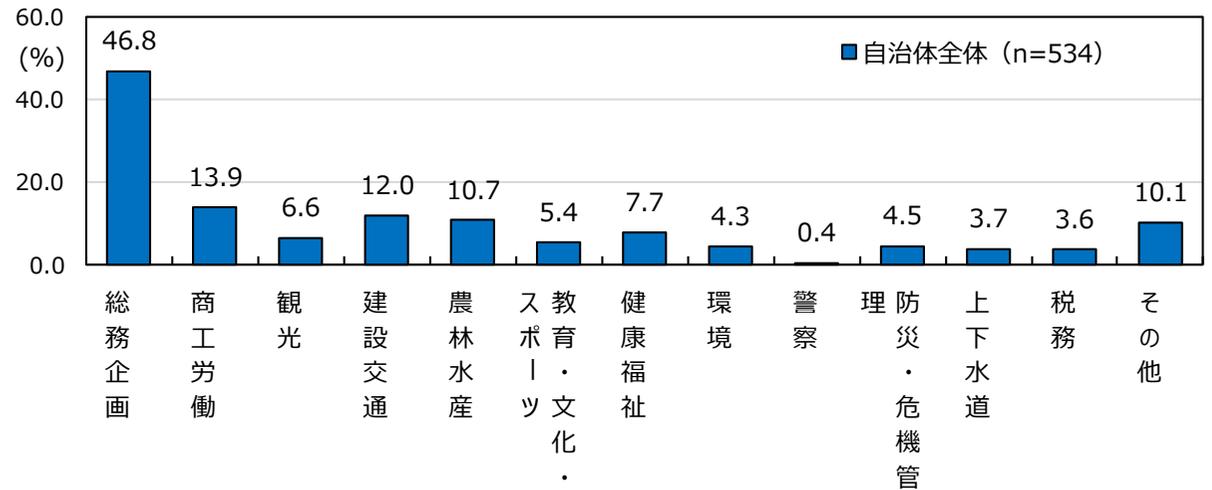
①基本情報			②規制・制度改革要望について			③特区制度に関する広報について			④ご意見		
1	属性情報	必須	9	規制・制度改革が必要な分野と具体的な内容	選択必須 記述任意	16	特区制度の認知度	必須	19	特区制度の運用改善に向けた意見	任意
2	所在地/自治体名	必須	10	特区制度の特例の活用について、興味関心がある分野	必須	17	特区制度に関して知りたい情報	必須			
3	担当分野	任意	11	3つの特区制度の特例の中で活用したいもの・理由	選択必須 記述任意	18	特区制度に関する情報の収集方法	必須			
4・5・6	所在地/事業者名	必須/任意	12	特例の活用の際し、特例の要件等の改善・緩和が必要な特例の有無	必須						
7	業種	任意	13	特例の活用の際し、改善・緩和希望がある分野	必須						
8	企業規模	任意	14	改善・緩和が必要な特例がある場合の特例名と理由	必須 (FAは必須)						
			15	規制・制度改革の提案や特例の活用にあたり国に期待すること	必須						

Q1～8:基本情報

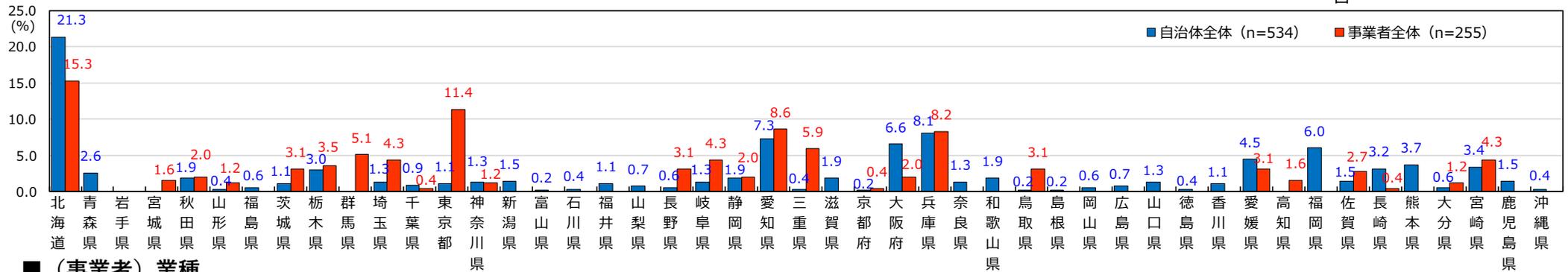
■回答者プロフィール



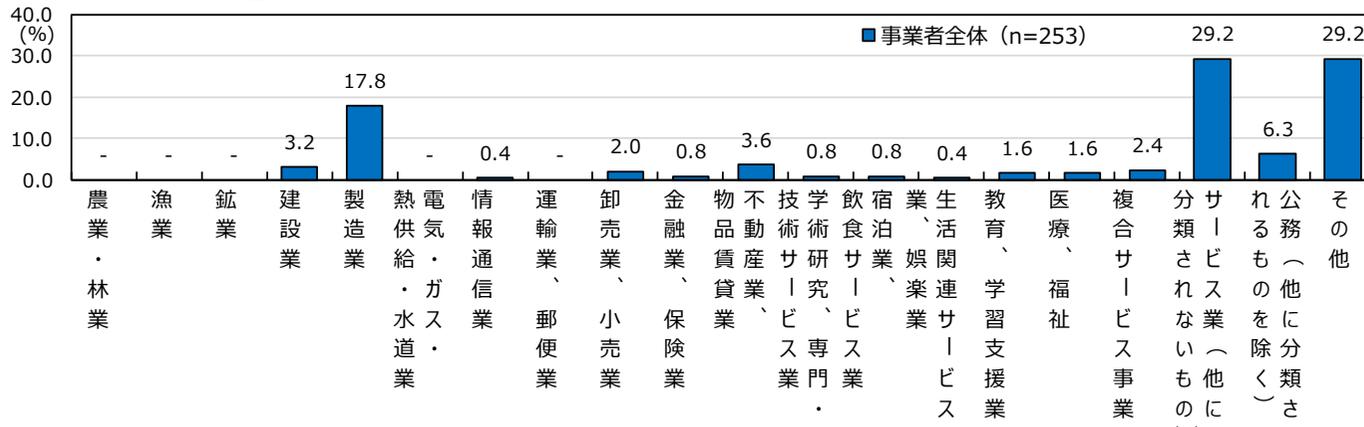
■(自治体) 担当分野



■(自治体・事業者) 所在都道府県

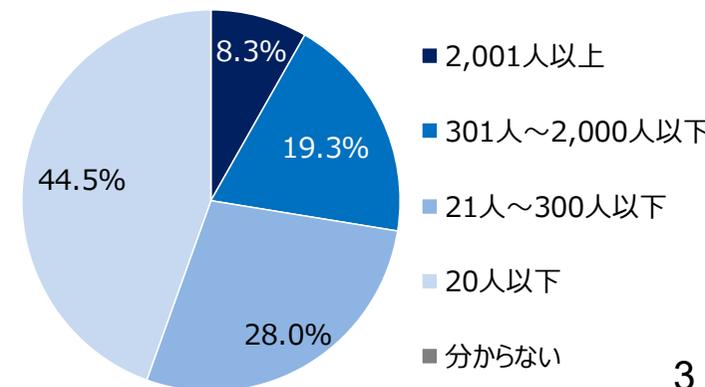


■(事業者) 業種



■(事業者) 企業規模

事業者全体 (n=254)



(備考)255事業者のうち、2事業者は業種未回答、1事業者は企業規模未回答

WEBアンケート実施結果 規制・制度改革要望について

規制・制度改革要望について【サマリー】

全体

- 規制・制度改革が必要と考えられる分野は「交通」が最も多く、次いで「雇用」「産業・エネルギー」が多い(Q9)
- 興味・関心のある特例の分野については、「交通」が最も多く、次いで「産業・エネルギー」「雇用」が多い(Q10)
- 要件の改善・緩和が必要と考えられる特例の有無については、**全体の5.3%が「ある」と回答** (Q12)
- 改善・緩和希望がある特例については「外国人材」が最も多く、次いで「都市再生」が多い(Q13)
- 国に期待することは、「**特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）**」が最も多く、「**規制・制度改革の提案に関する相談への対応**」「**特例の活用に関する相談への対応**」と続く(Q15)

自治体

- 規制・制度改革が必要と考えられる分野は「交通」が最も多く、次いで「農林水産業」「都市再生」が多い(Q9)
- 興味・関心のある特例の分野については、「交通」が最も多く、次いで「農林水産業・環境」「産業・エネルギー」が多い(Q10)
- 改善・緩和希望がある特例については「観光」が最も多く、次いで「外国人材」と続く(Q13)
- 国に期待することは、「**特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）**」が最も多く、「**規制・制度改革の提案に関する相談への対応**」「**提案に必要なエビデンス収集などへの支援（予算措置など）**」「**特例の活用に関する相談への対応**」と続く(Q15)

事業者

- 規制・制度改革が必要と考えられる分野は「雇用」が最も多く、次いで「産業・エネルギー」「創業」が多い(Q9)
- 興味・関心のある特例の分野については、「雇用」が最も多く、次いで「産業・エネルギー」「観光」が多い(Q10)
- 改善・緩和希望がある特例については「外国人材」が最も多く、次いで「都市再生／教育」と続く(Q13)
- 国に期待することは、「**特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）**」が最も多く、「**自治体と事業者の連携促進（相談先の周知、マッチング支援など）**」「**特例の活用に関する相談への対応**」「**規制・制度改革の提案に関する相談への対応**」と続く(Q15)

規制・制度改革要望について【詳細】

■規制・制度改革が必要と考えられる分野

Q9:これからの地方経済・生活環境創生に向け、規制・制度改革が必要と考えられる分野を、以下の中からすべてお選びください。

規制・制度改革が必要と考えられる分野は、【全体】は交通、【自治体】は「交通」、【事業者】【個人・その他】は「雇用」が最も多い。

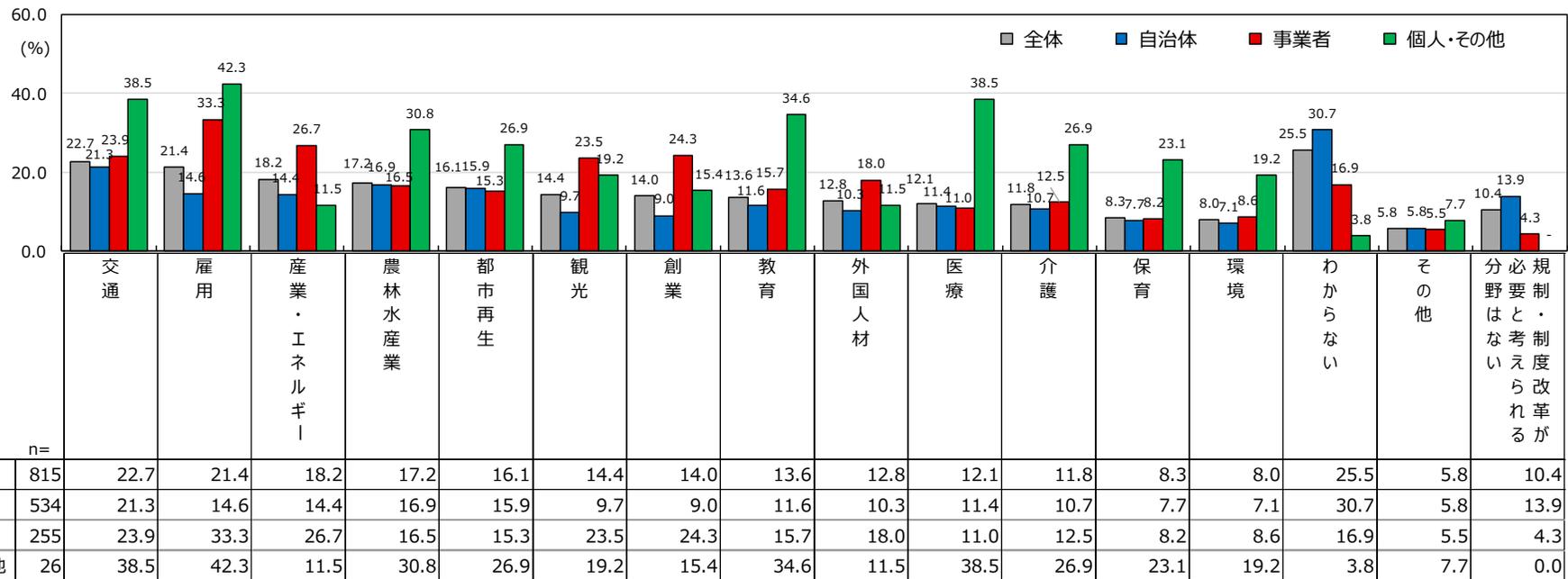
【全体】「交通」(22.7%)、「雇用」(21.4%)、「産業・エネルギー」(18.2%)の順で多い。

【自治体】「交通」(21.3%)、「農林水産業」(16.9%)、「都市再生」(15.9%)の順で多い。

【事業者】「雇用」(33.3%)、「産業・エネルギー」(26.7%)、「創業」(24.3%)の順で多い。

【個人・その他】「雇用」(42.3%)、「交通」「医療」(38.5%)の順で多い。 ※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員



n=		全体	交通	雇用	産業・エネルギー	農林水産業	都市再生	観光	創業	教育	外国人材	医療	介護	保育	環境	わからない	その他	分野規制はと な考 え 度 ら 改 れ 革 が
全体	815	22.7	21.4	18.2	17.2	16.1	14.4	14.0	13.6	12.8	12.1	11.8	8.3	8.0	25.5	5.8	10.4	
自治体	534	21.3	14.6	14.4	16.9	15.9	9.7	9.0	11.6	10.3	11.4	10.7	7.7	7.1	30.7	5.8	13.9	
事業者	255	23.9	33.3	26.7	16.5	15.3	23.5	24.3	15.7	18.0	11.0	12.5	8.2	8.6	16.9	5.5	4.3	
個人・その他	26	38.5	42.3	11.5	30.8	26.9	19.2	15.4	34.6	11.5	38.5	26.9	23.1	19.2	3.8	7.7	0.0	

▼自治体

N=534

順位	規制・制度改革が必要と考えられる分野	N	%
1	交通	114	21.3
2	農林水産業	90	16.9
3	都市再生	85	15.9
4	雇用	78	14.6
5	産業・エネルギー	77	14.4

▼事業者

N=255

順位	規制・制度改革が必要と考えられる分野	N	%
1	雇用	85	33.3
2	産業・エネルギー	68	26.7
3	創業	62	24.3
4	交通	61	23.9
5	観光	60	23.5

▼個人・その他

N=26

順位	規制・制度改革が必要と考えられる分野	N	%
1	雇用	11	42.3
2	交通	10	38.5
2	医療	10	38.5
4	教育	9	34.6
5	農林水産業	8	30.8

規制・制度改革要望について【詳細】

■興味・関心のある特例の分野

Q10:以下に挙げる特例の分野について、興味・関心があるものをすべてお選びください。

興味・関心のある特例分野は、【全体】は「交通」、【自治体】は「交通」、【事業者】は「雇用」が最も多い。

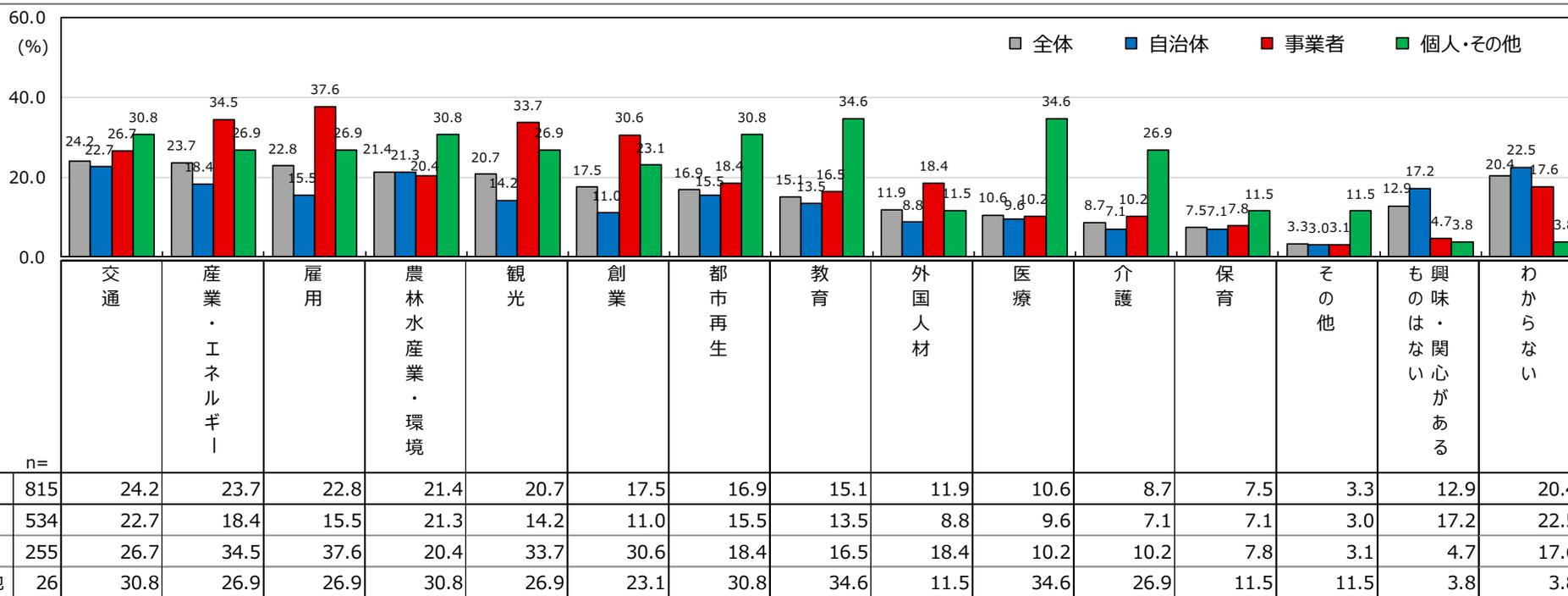
【全体】「交通」(24.2%)、「産業・エネルギー」(23.7%)、「雇用」(22.8%)の順で多い。

【自治体】「交通」(22.7%)、「農林水産業・環境」(21.3%)、「産業・エネルギー」(18.4%)の順で多い。

【事業者】「雇用」(37.6%)、「産業・エネルギー」(34.5%)、「観光」(33.7%)の順で多い。

【個人・その他】「医療」「教育」(34.6%)、「都市再生」「交通」「農林水産業・環境」(30.8%)の順で多い。 ※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員



n=		交通	産業・エネルギー	雇用	農林水産業・環境	観光	創業	都市再生	教育	外国人材	医療	介護	保育	その他	興味・関心がある	わからない
全体	815	24.2	23.7	22.8	21.4	20.7	17.5	16.9	15.1	11.9	10.6	8.7	7.5	3.3	12.9	20.4
自治体	534	22.7	18.4	15.5	21.3	14.2	11.0	15.5	13.5	8.8	9.6	7.1	7.1	3.0	17.2	22.5
事業者	255	26.7	34.5	37.6	20.4	33.7	30.6	18.4	16.5	18.4	10.2	10.2	7.8	3.1	4.7	17.6
個人・その他	26	30.8	26.9	26.9	30.8	26.9	23.1	30.8	34.6	11.5	34.6	26.9	11.5	11.5	3.8	3.8

▼自治体

N=534

順位	興味・関心のある特例の分野	N	%
1	交通	121	22.7
2	農林水産業・環境	114	21.3
3	産業・エネルギー	98	18.4
4	都市再生	83	15.5
4	雇用	83	15.5

▼事業者

N=255

順位	興味・関心のある特例の分野	N	%
1	雇用	96	37.6
2	産業・エネルギー	88	34.5
3	観光	86	33.7
4	創業	78	30.6
5	交通	68	26.7

▼個人・その他

N=26

順位	興味・関心のある特例の分野	N	%
1	医療	9	34.6
1	教育	9	34.6
3	都市再生	8	30.8
3	交通	8	30.8
3	農林水産業・環境	8	30.8

規制・制度改革要望について【詳細】

■国家戦略特区 指定区域内外比較 活用希望のある国家戦略特区の特例②

Q11:特例で活用したいものはありますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q11-1~Q11-13国家戦略特区の特例いずれかを選択した者
 ※全体のスコアで降順に並び替えたもの

※ →前ページから続く

		国家戦略特区																											
		容積率・用地等特別区域規制の見直し等整備促進のため	容積率・都市計画規制の見直し等整備促進のため	保育施設における、保育士配置基準の緩和による外国人	認可外保育施設（外国人保育）	外国人の貸付等に関する対象者の拡大	（出入国手続き）民間と連携した出入国手続き等の迅速化	（一般社団等への信用保証適用）一般社団法人等への信用保証制度の運用	（高度医療提供病床増床）高度医療を提供する病床の基準病床数を超えた新設・増床の承認	（地方裁量型認可化移行施設）地方裁量型認可化移行施設の設置	（医学部新設）医学部の新設を可能とする特例	（革新的医薬品開発迅速化）AMED（日本医療研究開発機構）のサポートによる革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発促進	（建築物用地下水の採取）建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例	（外国人美容師）日本の美容師養成施設を卒業して美容師資格を取得した外国人美容師に関する留資格の特例	（行政手続の英語対応）会社設立に係る行政手続の英語対応	（革新的医療機器開発迅速化）PMDA（医薬品医療機器総合機構）のサポートによる革新的な医療機器の迅速かつ効率的な開発促進	（銀行のGX事業への出資）銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和	（獣医学部新設）獣医学部の新設を可能とする特例	（外国医師（臨床修練））臨床修練可能な診療所の対象拡大	（地域限定型規制のサンドボックス）地域限定型規制のサンドボックス制度による自動車や無人航空機（ドローン）等の迅速・円滑な実証実験（航空法の特例）	（可搬型PET装置のMRI室使用）PET使用室外であるMRI室における、可搬型PET装置の使用	（近未来技術実証ワンストップセンター）自動車や無人航空機の遠隔操作等の実証実験を促進するためのワンストップセンターの設置	（地域限定型規制のサンドボックス）地域限定型規制のサンドボックス制度による自動車や無人航空機（ドローン）等の迅速・円滑な実証実験（道路運送車両法の特例）	（地域限定型規制のサンドボックス）地域限定型規制のサンドボックス制度による自動車や無人航空機（ドローン）等の迅速・円滑な実証実験（道路運送車両法の特例）	（外国医師（二国間協定））二国間協定に基づく外国医師の診療対象等の拡大	（医療法人）医療法人の理事長要件の見直し	（万博仮設建築物）万博に関する仮設建築物の設置に係る特例	（補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続きの特例措置）補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続きの特例措置	
	全体	15	15	15	14	13	13	12	10	10	9	9	9	8	7	6	5	5	5	5	5	5	5	4	3	2	2	1	
	指定区域外	0	5	3	4	3	7	3	1	4	1	3	3	4	0	1	1	1	0	1	1	1	2	2	0	0	0		
国家戦略特区	自治体	指定区域内	7	6	3	6	1	3	4	4	4	4	2	3	6	4	2	2	3	3	2	2	2	2	0	2	2	1	
		指定区域外	0	4	1	1	0	5	2	0	3	1	0	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	
	事業者	指定区域内	8	4	8	3	8	2	4	2	2	4	2	3	1	1	1	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
		指定区域外	0	1	2	3	3	2	1	1	1	0	3	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	

規制・制度改革要望について【詳細】

■総合特区 指定区域内外比較 活用希望のある総合特区の特例

Q11:特例で活用したいものはありますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

- 活用希望のある総合特区の特例のトップは、【全体】【自治体】【事業者】ともに「【国交B006】 過疎地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業」(46件)。
 【自治体】<指定区域内> 「【国交B006】 過疎地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業」：20件
 【事業者】<指定区域内> 「【国交B006】 過疎地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業」：19件

※<指定区域外>はNが少数のため言及はしていない

回答者:Q11-1~Q11-13総合特区の特例いずれかを選択した者

※全体のスコアで降順に並び替えたもの

		総合特区																						
		運送マイクロバス有償貸渡事業※	(国交A001) 建築基準法の特例	(国交A002) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A003) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A004) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A005) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A006) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A007) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A008) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A009) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A010) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A011) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A012) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A013) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A014) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A015) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A016) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A017) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A018) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A019) 特別用途地区外国人受入促進事業	(国交A020) 特別用途地区外国人受入促進事業		
総合特区	全体	n=	131	46	23	22	22	21	20	18	18	17	17	14	14	10	9	8	7	6	6	6	0	
		指定区域外	18	5	3	5	1	5	3	2	4	3	3	1	2	3	3	1	2	0	1	2	0	
	自治体	指定区域内	58	20	9	9	5	7	10	11	7	7	7	7	4	2	3	3	2	5	2	2	0	
		指定区域外	9	2	2	3	0	2	1	0	3	1	3	0	1	2	2	0	1	0	0	1	0	
		事業者	指定区域内	51	19	11	8	15	9	7	4	7	7	6	6	6	5	3	3	3	1	3	2	0
			指定区域外	9	3	1	2	1	3	2	2	1	2	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

(備考) 「指定区域内」「指定区域外分類において、「番地」までは考慮していない

※総合特別区域基本方針における各特例の名称は以下のとおり。

- 【国交B006】 交通空白地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業、【国交A001】 国際戦略建築物整備事業、【経産A001】 工場等新增設促進事業、【国交B001】 地域活性化建築物整備事業、【国交A002】 特別用途地区国際戦略建築物整備事業、【国交B002】 特別用途地区地域活性化建築物整備事業、【経産B001】 地域活性化総合特別区域ガス融通事業、【法務A002】 国際戦略総合特別区域外国企業支店等開設促進事業

規制・制度改革要望について【詳細】

■構造改革特区 属性別比較 活用希望のある構造改革特区の特例①

Q11:特例で活用したいものはありますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

活用希望のある構造改革特区の特例の全体でのトップは、「【709(710,711)】特産酒類の製造事業」(34件)。

【自治体】「【709(710,711)】特産酒類の製造事業」(20件)がトップ。

【事業者】「【901】 社会保険労務士を活用した労働契約の締結等に係る代理事業」(23件)がトップ。

回答者:Q11-1~Q11-13構造改革特区の特例いずれかを選択した者
※全体のスコアで降順に並び替えたもの

※ 次ページに続く→

		構造改革特区																											
		(709)	(901)	(101)	(707)	(110)	(712)	(122)	(907)	(505)	(816)	(830)	(123)	(832)	(110)	(413)	(817)	(834)	(504)	(920)	(120)	(939)	(200)	(836)	(110)	(837)	(100)		
		に係る代理事業	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等	特定法人による農地取得事業	再生資源を利用したアルコール製造事業	特定酒類の製造事業	清酒の製造場における製造体験事業	民間事業者による公社管理道路運営事業	民間事業者による特別養護老人ホーム設置事業	特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業	学校設置会社による学校設置事業	市町村教育委員会による特別免許状授与事業	地方公共団体による特定市街化調整区域を	学校における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置	燃料電池自動車等に搭載された状態での燃料装置用容器の再検査事業	保安統括者等の選任を要しない水素ガススタンダード等設置事業	学校設置非営利法人による学校設置事業	地方公共団体の長による学校施設の管理及び整備に関する事務の実施事業	特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請	公立保育所における給食の外部搬入方式の容認	児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業	公立幼稚園保連携型認定こども園における給食の外部搬入方式の容認事業	職業能力開発短期大学の修了者の大学編入学事業	職業能力開発短期大学の修了者の大学編入学事業	一般用電気工作物の位置付けによる小規模ガスタービン発電設備導入事業	国立大学法人が所有する土地等の貸付の認可の届出化	保安林解除に係る用地事情要件の適用を除外する施設設置事業		
	n=	200	34	33	30	25	25	23	22	21	18	18	18	17	17	17	16	16	15	15	15	14	14	13	13	13	13	10	10
属性別	自治体	106	20	9	17	15	13	11	10	11	7	9	7	6	8	7	5	8	8	6	5	6	10	8	7	8	7	2	6
	事業者	84	11	23	11	8	11	9	12	9	11	6	9	9	7	9	8	7	7	8	3	5	5	4	4	5	6	3	3

規制・制度改革要望について【詳細】

■構造改革特区 属性別比較 活用希望のある構造改革特区の特例②

Q11:特例で活用したいものはありますか。あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q11-1~Q11-13構造改革特区の特例いずれかを選択した者

※全体のスコアで降順に並び替えたもの

※ →前ページから続く

		構造改革特区																											
		(1218)	(941)	(101)	(512)	(910)	(811)	(1010)	(1124)	(1210)	(201)	(1008)	(1304)	(1310)	(1227)	(1224)	(202)	(1003)	(1306)	(1123)	(1125)	(1121)	(1129)	(1130)	(1142)	(911-2)	(203)	(412)	
		地域特性に応じた道路標識設置事業	臨床試験専用病床整備事業	特殊海岸地域交通安全対策事業	開設促進事業 地方公共団体の助成等による外国企業支店等	病院等開設会社による病院等開設事業	校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業	地方競馬における小規模場外設備設置事業	海水等温度差発電設備の定期自主検査時期	橋の設置を目的とした公的主体以外の者に よる河川敷地の占用の許可柔軟化事業	研究職員の勤務時間内技術移転兼業事業	家畜排せつ物を利用した昆虫飼育事業	再生利用認定制度対象廃棄物 拡大事業	ノヤギを狩猟鳥獣とする特例事業	公有水面埋立地における用途区分柔軟化事業	45フイートテナの輸送円滑化事業	研究職員の勤務時間内研究成果活用兼業事業	保安林解除に伴い残置又は造成する森林面積の引下げを適用する学校施設整備事業	地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業	研究開発用海水温度差発電設備の法定検査 手続不要化事業	特定施設における保安検査期間変更事業	小規模場外車券発売施設事業	液化ガスの容器における 充てん率変更事業	オートレース小規模場外車券発売施設事業	研究開発用温泉熱利用発電設備の法定検査 手続不要化事業	研究開発用温泉熱利用発電設備の法定検査 の共同実施事業	ボイラー及び第一種圧力容器の連続運転	研究職員の勤務時間内監査役兼業事業	条例による事務処理の特例に係る事務の合理化事業
全体		9	9	8	8	8	7	7	7	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	4	3	3	3	2	1	0	
属性別	自治体	8	6	6	2	4	4	5	5	5	2	4	2	4	4	5	0	2	2	4	2	4	0	2	2	1	0	0	
	事業者	1	1	2	6	3	2	2	2	1	4	1	4	2	0	0	5	1	3	1	3	0	3	1	1	1	1	0	

規制・制度改革要望について【詳細】

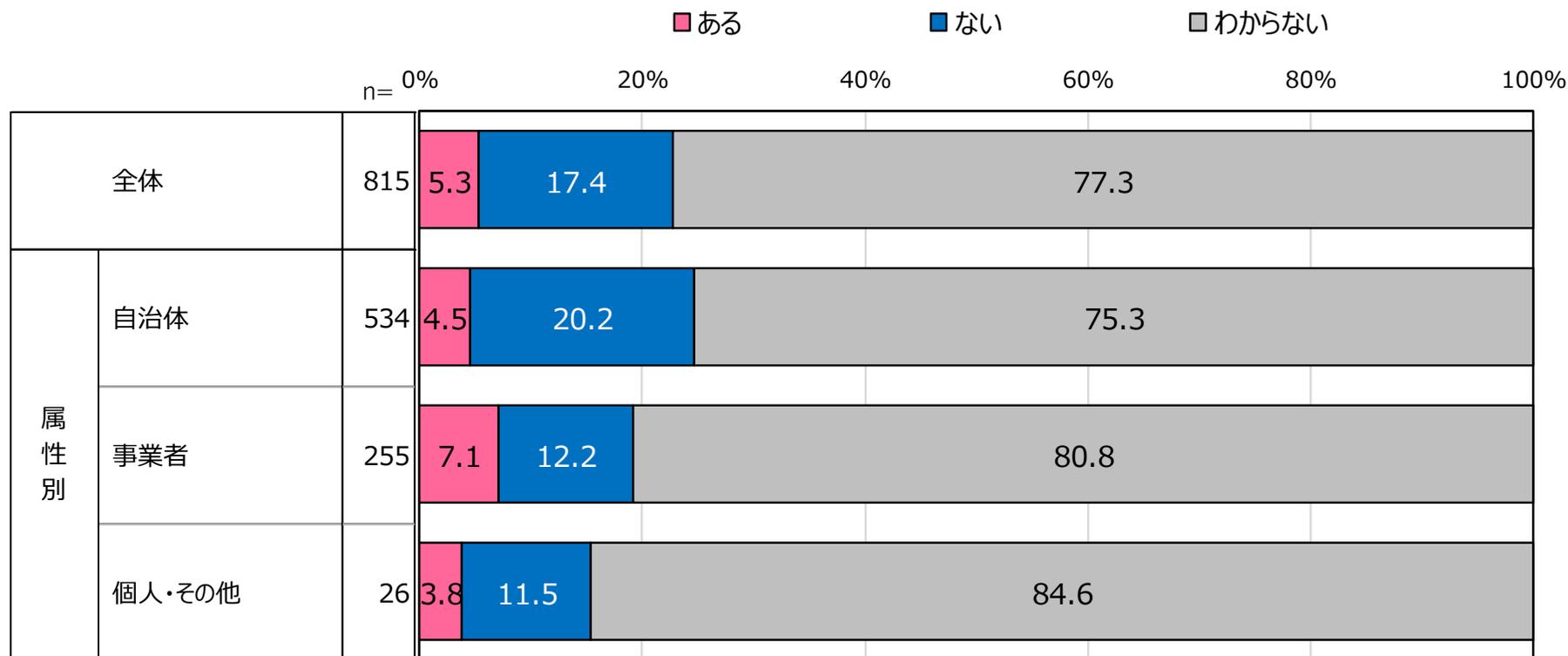
■特例の活用の際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例の有無

Q12:特例の活用の際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例はありますか。

- 特例の活用の際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例があるかどうかについては、**全体の5.3%が「ある」と回答。**
【自治体】 ある：4.5%、ない：20.2%、わからない：75.3%。
【事業者】 ある：7.1%、ない：12.2%、わからない：80.8%。
【個人・その他】 ある：3.8%、ない：11.5%、わからない：84.6%。

※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員



規制・制度改革要望について【詳細】

■改善・緩和希望がある特例の分野

Q13:以下に挙げる特例の分野について、改善・緩和希望があるものをすべてお選びください。

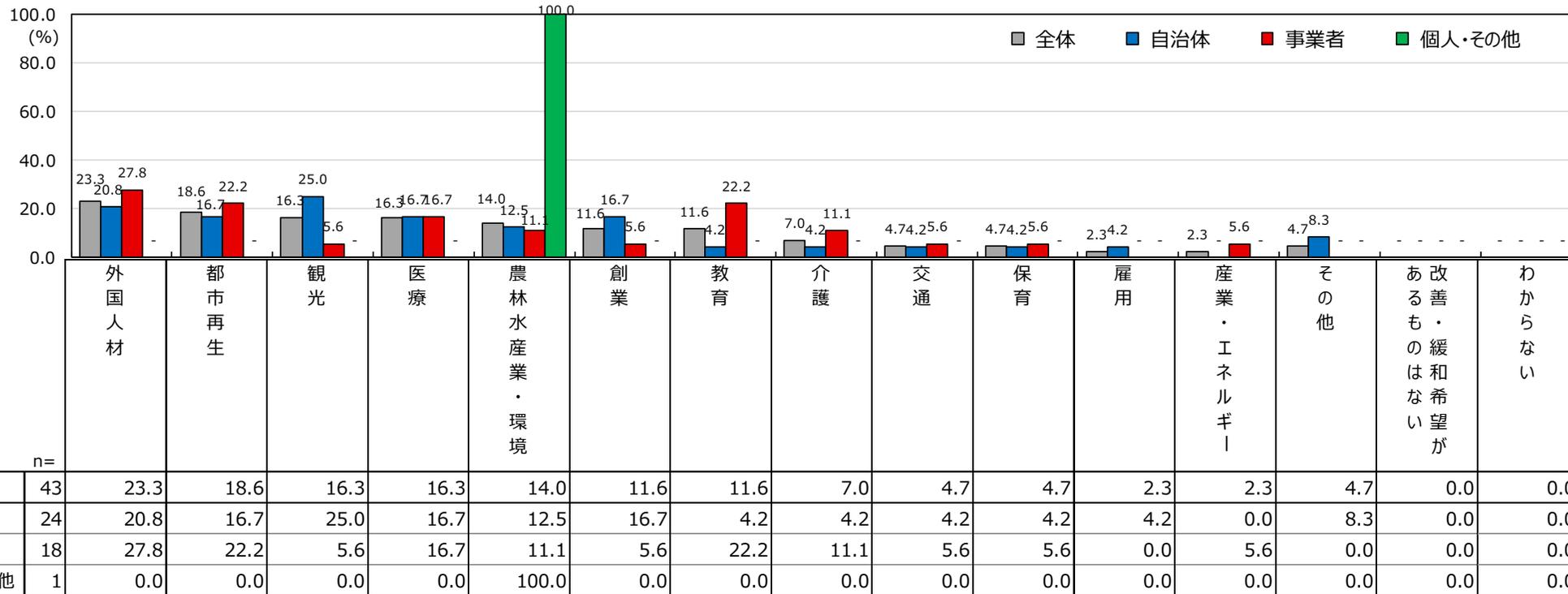
改善・緩和希望がある特例の分野は、

【全体】「外国人材」(23.3%)、「都市再生」(18.6%)、「観光」「医療」(16.3%)の順が多い。

【自治体】「観光」(25.0%)、「外国人材」(20.8%)、「都市再生」「創業」「医療」(16.7%)の順が多い。

【事業者】「外国人材」(27.8%)、「都市再生」「教育」(22.2%)の順が多い。 ※【事業者】はNが少数のため参考値

回答者:特例の活用に際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例があると選択した者



n=		外国人材	都市再生	観光	医療	農林水産業・環境	創業	教育	介護	交通	保育	雇用	産業・エネルギー	その他	改善・緩和希望がない	わからない
全体	43	23.3	18.6	16.3	16.3	14.0	11.6	11.6	7.0	4.7	4.7	2.3	2.3	4.7	0.0	0.0
自治体	24	20.8	16.7	25.0	16.7	12.5	16.7	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0
事業者	18	27.8	22.2	5.6	16.7	11.1	5.6	22.2	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
個人・その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

▼自治体 N=24

順位	改善・緩和希望がある特例の分野	N	%
1	観光	6	25.0
2	外国人材	5	20.8
3	都市再生/創業/医療	4	16.7
6	農林水産業・環境	3	12.5
7	その他	2	8.3

▼事業者 N=18

順位	改善・緩和希望がある特例の分野	N	%
1	外国人材	5	27.8
2	都市再生/教育	4	22.2
4	医療	3	16.7
5	介護/農林水産業・環境	2	11.1
7	交通/創業/観光/保育/産業・エネルギー	1	5.6

※【個人】はNが少数のため割愛

規制・制度改革要望について【詳細】

■国家戦略特区 指定区域内外比較 要件等の改善・緩和特例①

Q14:特例の活用の際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例はありますか。
 あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q14-1~Q14-13国家戦略特区の特例いずれかを選択した者
 ※全体のスコアで降順に並び替えたもの

※ 次ページに続く→

国家戦略特区																				
例	例	例	積率の特例	積率の特例	業委員会からの移管	促進	床数	外国人材	開発率	積率										
（万博仮設建築物）	（万博仮設建築物）	（万博仮設建築物）	（容積率・都市計画ワンストップ）	（容積率・都市計画ワンストップ）	（農地権利移転許可事務の移管）	（革新的医薬品開発迅速化）	（高度医療提供病床増床）	（クールジャパン外国人材）	（容積率・都市計画ワンストップ）											
（外国人材による在留資格審査の迅速化）	（旅業法）	（家事支援外国人材）	（外国人雇用の設置）	（海外大学卒業留学生）	（官民人材移動柔軟化）	（革新的医療機器開発迅速化）	（高度医療提供病床増床）	（クールジャパン外国人材）	（容積率・都市計画ワンストップ）											

		全体	5	5	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	
		29	5	5	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	
		8	1	1	0	1	1	1	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	
国家戦略特区	自治体	指定区域内	16	2	4	3	1	1	2	3	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1
		指定区域外	3	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	事業者	指定区域内	5	2	0	1	2	2	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0
		指定区域外	5	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

規制・制度改革要望について【詳細】

■国家戦略特区 指定区域内外比較 要件等の改善・緩和特例②

Q14:特例の活用にあたり、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例はありますか。
 あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q14-1～Q14-13国家戦略特区の特例いずれかを選択した者

※全体のスコアで降順に並び替えたもの

→前ページから続く

		国家戦略特区															
		の各種申請ワンストップセンターの設置	の工場立地法等の緑地面積率の緩和	格を外国人美容師等の外国人美容師に在留資格の特例	要事項説明義務がないことの明確化	有償運送	〔出入国手続き〕	診療対象等の拡大	〔医学部新設〕	MRI室における、可搬型PET装置の使用	〔小規模認可保育所（対象年齢）〕	資格者の活用	〔認可外保育施設（外国人保育）〕	〔雇用労働相談センター〕	〔公設民営学校〕	〔地域限定型規制のサンドボックス〕	等交付財産の目的外使用等に係る承認手続きの特例措置
	全体	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	指定区域外	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
国家戦略特区	自治体	指定区域内	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
		指定区域外	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	事業者	指定区域内	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
		指定区域外	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

規制・制度改革要望について【詳細】

■総合特区 指定区域内外比較 要件等の改善・緩和特例

Q14:特例の活用にあたり、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例はありますか。
あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q14-1～Q14-13総合特区の特例いずれかを選択した者

		総合特区								
		法 の 特 例 A 0 0 1 ※	ロ バ ス 有 償 貸 渡 事 業 ※	業 法 務 A 0 0 3	護 機 器 貸 与 モ デ ル 事 業	航 路 事 業 A 0 0 3	法 務 B 0 0 1	業 所 整 備 推 進 事 業	産 バ イ オ マ ス 高 効 率	
		用途規制の緩和（建築基準	過疎地有償旅客運送マイク	高度人材外国人受入促進事	地域活性化総合特別区域介	国際会議等参加旅客不定期	特定伝統料理海外普及事業	訪問リハビリテーション事	地域活性化総合特別区域畜	
		n=								
全体		9	2	2	2	1	1	1	1	
指定区域外		1	1	0	0	0	0	0	0	
総合特区	自治体	指定区域内	3	0	1	1	0	0	0	
		指定区域外	1	1	0	0	0	0	0	
	事業者	指定区域内	5	1	1	1	1	1	1	
		指定区域外	0	0	0	0	0	0	0	

(備考) 「指定区域内」「指定区域外分類において、“番地”までは考慮していない

※総合特別区域基本方針における各特例の名称は以下のとおり。

【国交A001】国際戦略建築物整備事業、【国交B006】交通空白地有償旅客運送マイクロバス有償貸渡事業

規制・制度改革要望について【詳細】

■構造改革特区 属性別比較 要件等の改善・緩和特例①

Q14:特例の活用の際し、要件の改善・緩和が必要と考えられる特例はありますか。
 あてはまるものをいくつでもお選びください。

回答者:Q14-1～Q14-13構造改革特区の特例いずれかを選択した者

		構造改革特区																
		〔505〕 化事業 特定事業等に 係る外国人の 永住許可弾力	〔1014〕 特定法人による 農地取得事業	〔504〕 申請優先処理 事業 特定事業等に 係る外国人の 入国・在留諸	〔413〕 よる救急隊編 成弾力化事業 救急隊の編成の 基準の特例適用 の拡大に	〔816〕 学校設置会社 による学校設置 事業	〔817〕 学校設置非営 利法人による学 校設置事業	〔910〕 病院等開設会 社による病院等 開設事業	〔941〕 臨床試験専用 病床整備事業	〔907-1〕 △設置事業 民間事業者による 特別養護老人ホ ー	〔920〕 の容認事業 公立保育所にお ける給食の外部 搬入方式	〔939〕 部搬入方式の 容認事業 児童発達支援 センターにお ける給食の外	〔2001〕 給食の外部搬 入方式の容認 事業 公立幼保連携 型認定こども 園における	〔811〕 置事業 校地面積基準 の引き下げに よる大学等設	〔709〕 〔710,711〕 特産酒類の製 造事業	〔1108〕 ススタンド等 設置事業 保安統括者等 の選任を要し ない水素ガ		
n=		17	4	4	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
属性別	全体	7	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	事業者	9	2	1	2	1	2	2	1	1	1	0	0	0	1	0	1	

規制・制度改革要望について【詳細】

■特区制度に基づく特例の提案や活用にあたり、国に期待すること

Q15:特区制度に基づく特例の提案や活用にあたり、国に期待することはありますか。

以下の中から、あてはまるものをすべてお選びください。

また、お選びいただいた項目について、具体的要望内容があれば教えてください。

特区制度に基づく特例の提案や活用にあたり、国に期待することは、各属性ともに「特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）」が最も多い。

【全体】「特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）」(34.8%)、「規制・制度改革の提案に関する相談への対応」(27.0%)、「特例の活用に関する相談への対応」(26.1%)、「自治体と事業者の連携促進（相談先の周知、マッチング支援など）」(25.4%)、「提案に必要なエビデンス収集などへの支援（予算措置など）」(22.3%)の順で多い。

【自治体】「特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）」(33.9%)、「規制・制度改革の提案に関する相談への対応」(26.4%)、「提案に必要なエビデンス収集などへの支援（予算措置など）」(25.8%)の順で多い。

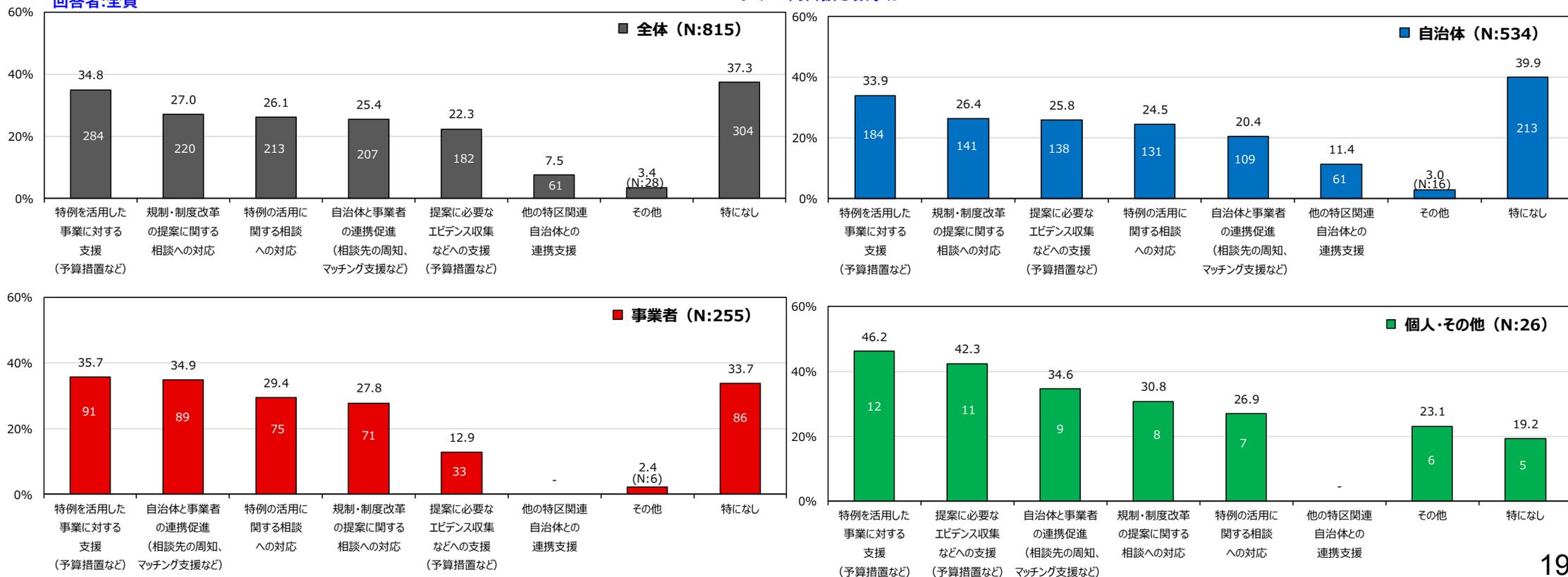
【事業者】「特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）」(35.7%)、「自治体と事業者の連携促進（相談先の周知、マッチング支援など）」(34.9%)、「特例の活用に関する相談への対応」(29.4%)の順で多い。

【個人・その他】「特例を活用した事業に対する支援（予算措置など）」(46.2%)、「提案に必要なエビデンス収集などへの支援（予算措置など）」(42.3%)、「自治体と事業者の連携促進（相談先の周知、マッチング支援など）」(34.6%)の順で多い。

※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員

グラフ内白抜き数字はN



■特区制度に基づく特例の提案や活用にあたり、国に期待すること

Q15:特区制度に基づく特例の提案や活用にあたり、国に期待することはありますか。以下の中から、あてはまるものをすべてお選びください。

また、お選びいただいた項目について、具体的要望内容があれば教えてください。

計120件（※「特になし」等の記載を除いた総数）の内、特に意見の多かった内容について、整理。

【自治体・事業者共通】 <①財政的支援の強化>

新規や既存事業の実施・拡充に伴う、財政負担への支援を求める声が多く挙がっていた。

【関連コメント※一部要約】

- ・ 特例を活用した事業への**財政的支援**（自治体）
- ・ 事業実施に当たって**情報共有・意見交換の強化**のほか、**財政支援**についてもお願いしたい（自治体）
- ・ 新規事業の実施や既存事業の拡充を行う上で、**財政的負担が自治体に生じる**ため（自治体）
- ・ 特区を活用することによって**財政負担が生じる**ものもあり、財政当局との調整のハードルが高い。**特区事業への財政支援をお願い**したい（自治体）
- ・ 特区制度に関連するプロジェクトに対する**予算措置**（事業者または団体）

【自治体・事業者共通】 <②情報発信の強化>

エビデンスや具体的な活用事例、提案や活用の流れに関する情報提供の充実を求める声が多く挙がっていた。

【関連コメント※一部要約】

- ・ **先行事例の実績や効果等のエビデンス**を国が示す（自治体）
- ・ **情報提供が少ない**（事業者または団体）
- ・ スタートアップから規制・制度改革要望を聞くことがあるが、**事例の少なさや企業体力などからエビデンス収集が困難**であるため（自治体）
- ・ **具体的な活用事例の提示や活用の際する手順等**について示していただきたい（自治体）
- ・ 既存メニューの横展開にあたって、既に事業を実施している区域との橋渡し及び区域会議までの**手続きの流れがわかる資料等の提供をお願い**したい（自治体）

【自治体・事業者共通】 <③マッチング支援やイベントの実施>

事業者と自治体のマッチング支援や情報交換の場を求める声が多く挙がっていた。

【関連コメント※一部要約】

- ・ 事業者と自治体のマッチングを円滑にするため、成功事例の紹介や**定期的な情報交換の場の設置を希望**。**相談先の明確化**も求める（自治体）
- ・ **マッチング支援**（自治体）
- ・ **啓発のイベントや研修会**などを増やす（事業者または団体）

WEBアンケート実施結果 特区制度に関する広報について

特区制度に関する広報について【サマリー】

全体

- 属性問わず、およそ7割が「あまり知らない/知らない」と回答(Q16)
- 特区制度に関して知りたい情報は、「他の自治体や事業者の好事例」が最も多く、次いで「特例の活用方法」「特区制度の概要」「特区制度活用にあたっての支援措置」の順に多い(Q17)
- 情報入手経路は「地方創生推進事務局の特区ホームページ」が最も多く、次いで「地方創生推進事務局からのメール、メーリングリスト」が多い(Q18)

自治体

- 各特区制度いずれもおおよそ6～7割が「あまり知らない/知らない」と回答(Q16)
- 特区制度の知りたい情報は「他の自治体や事業者の好事例」が最も多く、次いで「特例の活用方法」「特区制度の概要」の順に多い(Q17)
- 情報入手経路は「地方創生推進事務局の特区ホームページ」「地方創生推進事務局からのメール、メーリングリスト」の順に多い(Q18)

事業者

- 各特区制度いずれもいおよそ7～8割前後が「あまり知らない/知らない」と回答(Q16)
- 特区制度の知りたい情報は「特例の活用方法」が最も多く、次いで「他の自治体や事業者の好事例」「特区制度の概要」の順に多い(Q17)
- 情報入手経路は「地方創生推進事務局の特区ホームページ」が最も多く、次いで「地方自治体のホームページ」「新聞」の順に多い(Q18)

個人・その他

- 各特区制度いずれもいおよそ7割が「あまり知らない/知らない」と回答(Q16)
- 特区制度の知りたい情報は「特区制度の概要」「特例の活用方法」「特例の内容」の順に多い(Q17)
- 情報入手経路は「新聞」「地方創生推進事務局の特区ホームページ」の順に多い(Q18)

特区制度に関する広報について【詳細】

■特区制度の認知状況

Q16:特区制度（国家戦略特区、構造改革特区、総合特区）についてどの程度知っていますか。
それぞれについてあてはまるものを1つずつお選びください。

- 特区制度の認知状況は、各属性ともに**国家戦略特区 > 構造改革特区 > 総合特区**の順で認知率が高く、自治体の方が平均的に認知率は高い傾向。

【自治体】国家戦略特区：35.2%、構造改革特区：33.7%、総合特区：27.2%。

【事業者】国家戦略特区：25.5%、構造改革特区：20.0%、総合特区：19.6%。

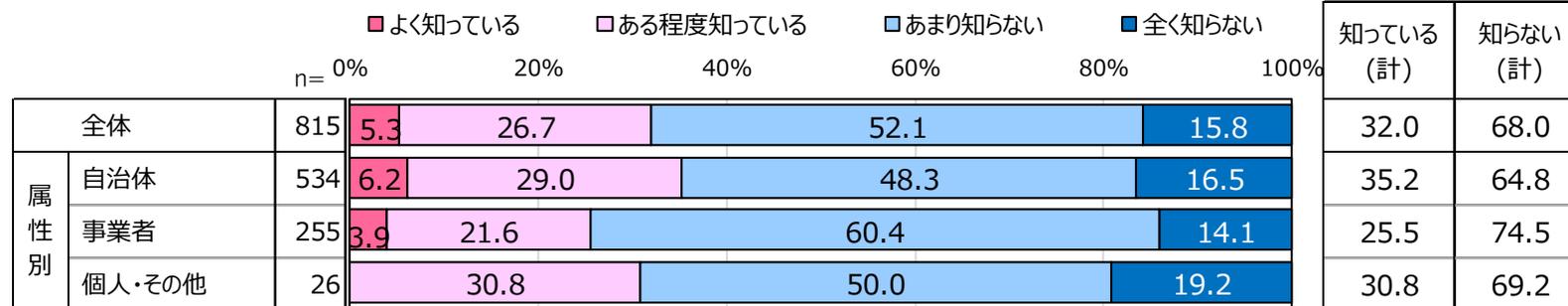
【個人・その他】国家戦略特区：30.8%、構造改革特区：26.9%、総合特区：23.1%。

- 各属性で「あまり知らない」「知らない」が7割前後を占めている。

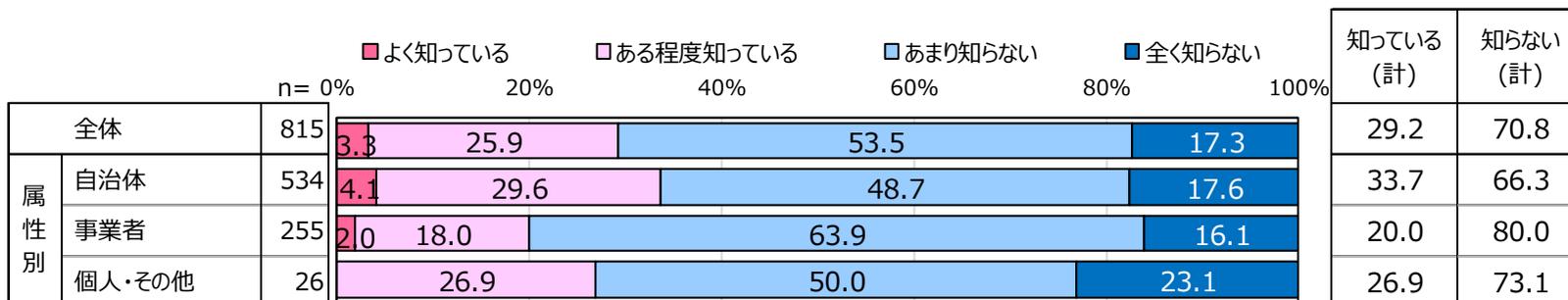
※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員

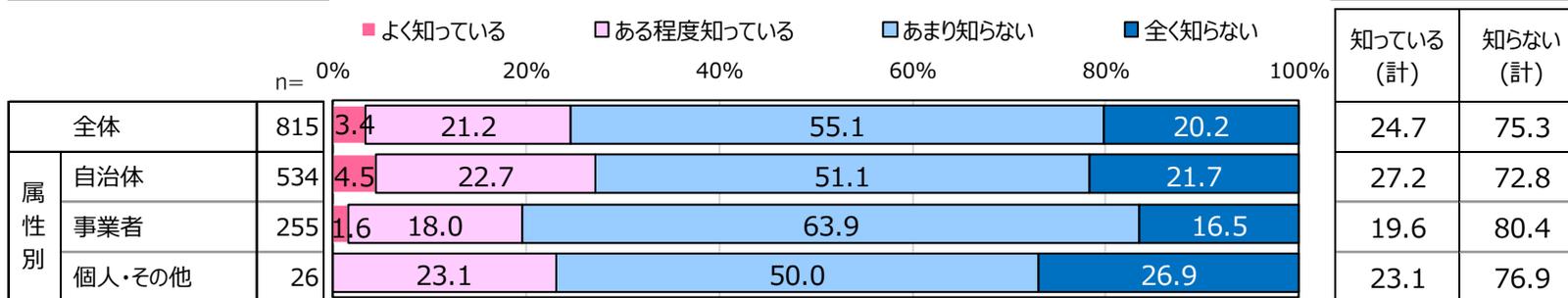
【国家戦略特区】



【構造改革特区】



【総合特区】



特区制度に関する広報について【詳細】

■特区制度の知りたい情報

Q17:特区制度に関して、どのような情報を知りたいですか。以下の中から、あてはまるものをすべてお選びください。

特区制度に関して知りたい情報は、制度概要・特例の活用方法・好事例といった、**制度について理解を深められる情報が多い傾向。**

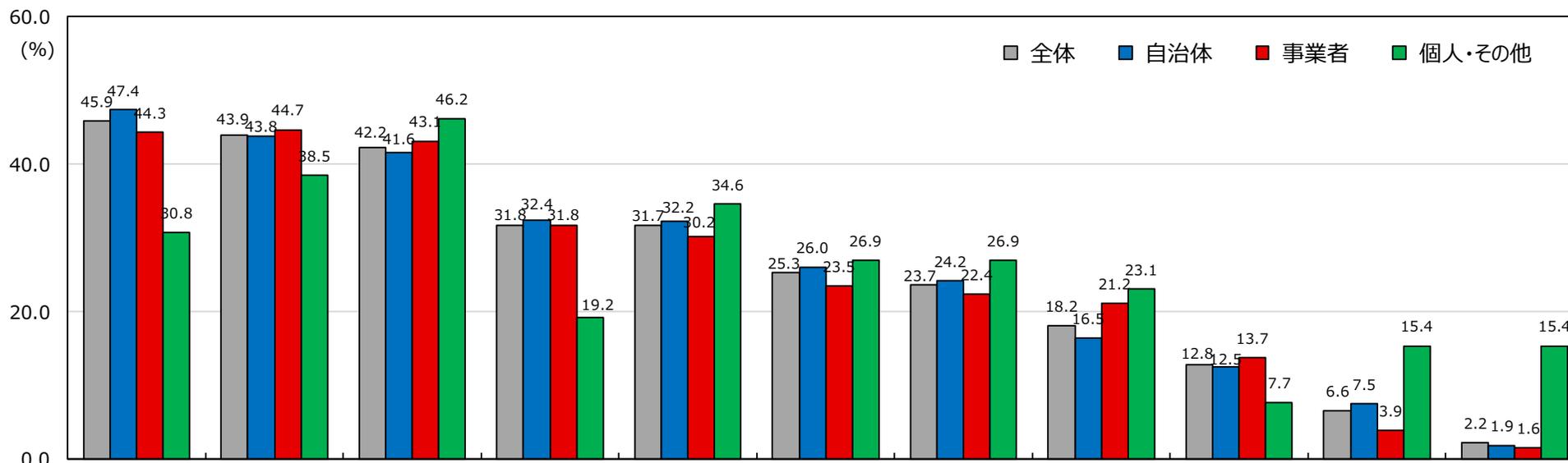
【自治体】「他の自治体や事業者の好事例」(47.4%)、「特例の活用方法」(43.8%)、「特区制度の概要」(41.6%)がトップ3。

【事業者】「特例の活用方法」(44.7%)、「他の自治体や事業者の好事例」(44.3%)、「特区制度の概要」(43.1%)がトップ3。

【個人・その他】「特区制度の概要」(46.2%)、「特例の活用方法」(38.5%)、「特例の内容」(34.6%)、がトップ3。

※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員



n=		他の自治体や事業者の好事例	特例の活用方法	特区制度の概要	特区制度活用にあたっての支援措置	特例の内容	新たな規制・改革事項の提案方法と提案後の流れ	新たな特例措置の創設など、特区の最新の動き	提案や活用の相談先	知りたい情報が分からない	知りたい情報がない	その他	
全体	815	45.9	43.9	42.2	31.8	31.7	25.3	23.7	18.2	12.8	6.6	2.2	
属性別	自治体	534	47.4	43.8	41.6	32.4	32.2	26.0	24.2	16.5	12.5	7.5	1.9
	事業者	255	44.3	44.7	43.1	31.8	30.2	23.5	22.4	21.2	13.7	3.9	1.6
	個人・その他	26	30.8	38.5	46.2	19.2	34.6	26.9	26.9	23.1	7.7	15.4	15.4

※全体のスコアで降順に並び替え

特区制度に関する広報について【詳細】

■特区制度の情報入手経路

Q18:特区制度に関する情報をどのようなツールや手法で入手していますか。
以下の中から、あてはまるものをすべてお選びください。

特区制度に関する情報の入手経路は、各属性ともに**地方創生推進事務局の「ホームページ」が多い傾向。**

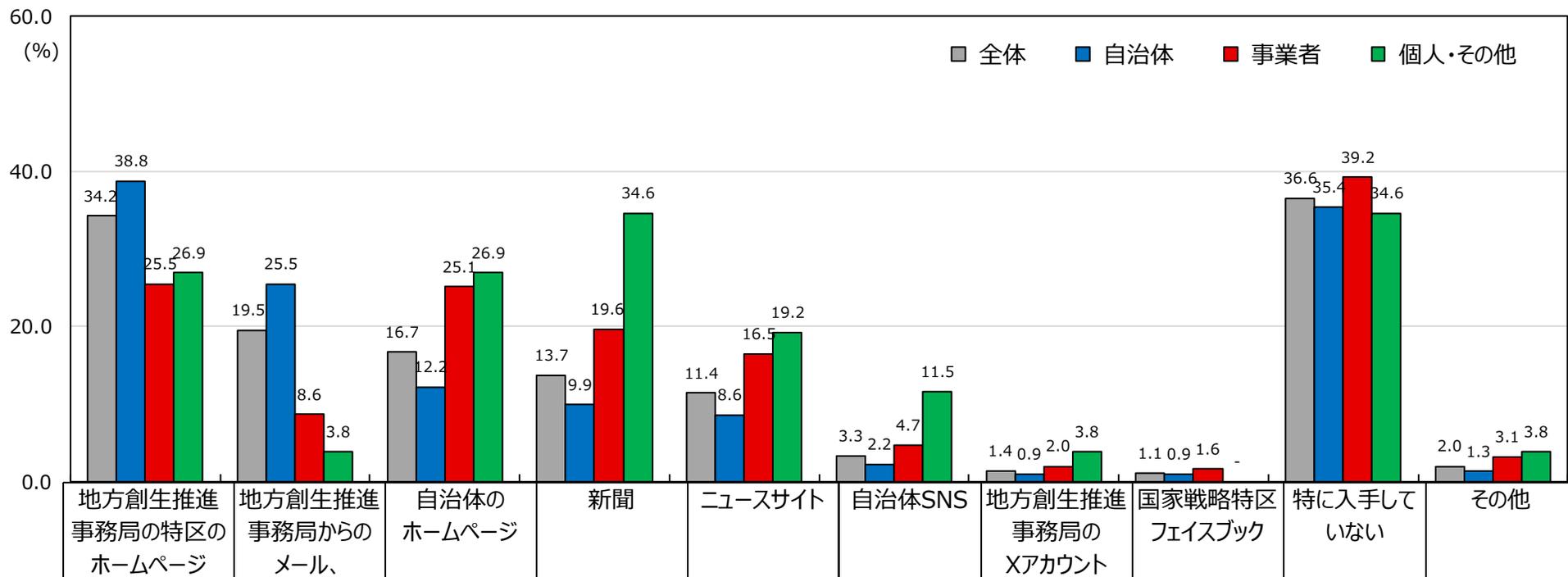
【全体】「地方創生推進事務局の特区のホームページ」(34.2%)、「地方創生推進事務局からのメール、メーリングリスト」(19.5%)、「自治体のホームページ」(16.7%)の順が多い。

【自治体】「地方創生推進事務局の特区のホームページ」(38.8%)、「地方創生推進事務局からのメール、メーリングリスト」(25.5%)、「自治体のホームページ」(12.2%)の順が多い。

【事業者】「地方創生推進事務局の特区のホームページ」(25.5%)、「自治体のホームページ」(25.1%)、「新聞」(19.6%)の順が多い。

【個人・その他】「新聞」(34.6%)、「地方創生推進事務局の特区のホームページ」「自治体のホームページ」(26.9%)の順が多い。 ※【個人・その他】はNが少数のため参考値

回答者:全員



n=

属性	n	地方創生推進事務局の特区のホームページ	地方創生推進事務局からのメール、メーリングリスト	自治体のホームページ	新聞	ニュースサイト	自治体SNS	地方創生推進事務局のXアカウント	国家戦略特区フェイスブック	特に入手していない	その他
全体	815	34.2	19.5	16.7	13.7	11.4	3.3	1.4	1.1	36.6	2.0
自治体	534	38.8	25.5	12.2	9.9	8.6	2.2	0.9	0.9	35.4	1.3
事業者	255	25.5	8.6	25.1	19.6	16.5	4.7	2.0	1.6	39.2	3.1
個人・その他	26	26.9	3.8	26.9	34.6	19.2	11.5	3.8	0.0	34.6	3.8

※全体のスコアで降順に並び替え

■特区制度の運用改善に向けた意見

Q19:その他、特区制度の運用改善に向けた意見はありますか。どのようなことでも構いませんので、できるだけ具体的に教えてください。

回答者:任意

計78件（※「特になし」等の記載を除いた総数）の内、特に意見の多かった内容について整理。

【自治体・事業者共通】＜情報発信の強化＞

両属性ともに、SNSやマスメディア等も活用した情報発信の強化に関する要望が見られた。

【関連コメント※一部要約】

- もう少し、SNS等を活用した特区制度の周知と、内容についてPRしてほしいです（自治体）
- 特区制度についてもっとテレビなど普段目にするメディアで取り上げてほしい（自治体）
- 特区について、自治体の取組に反映されてようやく認識するのが現状です。官僚の方々や、国会議員だけではなく民間活力等の広く国民の力を動員するためにも、積極的な情報発信、プレスリリースをお願いします（自治体）
- 自治体が主体となる場合が多いと思いますので、全国知事会等の会議で、地方創生を含めもっとPRや検討されてはいかがかと思ます（事業者または団体）
- もうすこし国民の目に入りやすいようニュースやテレビで特集などの機会を増やしていただければ多くの方に関心を持たれると思います（事業者または団体）
- 特区について何も知識がない事からもう少し身近に感じられたらと思います。新聞やテレビ番組など（事業者または団体）

【自治体】＜サポート体制の強化＞

自治体からは、提案・活用前後の相談対応などサポート体制の強化に関する要望が見られた。

【関連コメント※一部要約】

- 困ったことがあっても気軽に相談できない状況にあり、活用したいという気持ちにならない点が問題と思っています。（自治体）
- 興味はあるが、非常にハードルが高く、認定申請も大変であるイメージがある。また、どの特区を目指すことができるか、自治体の特長とつなげて整理していくステップも実感がわかないため、フォローアップをしていただける窓口がほしい（自治体）
- 国による説明会の開催と提案後の手厚いフォロー。普段業務が忙しいため、提案したくても手間を考えると提案する余裕がない（自治体）
- 特区制度について十分に認知できていない。自治体職員でこれだけ幅広い形成内容を把握するには時間がかかる。課題解決に向けて相談する体制や活用できる支援を気軽に相談できる体制があるとありがたい（自治体）

【事業者】＜わかりやすい制度周知＞

事業者からは、特区制度の理解促進を促す情報の整理・基礎的な情報発信の充実を求める要望が見られた。

【関連コメント※一部要約】

- 事前知識がなくとも、情報検索がより容易に行えるよう文字の説明だけでなく、フローチャート等図示の公示充実を希望します（事業者または団体）
- スタートアップ向けに簡便でわかりやすい運用を行なってほしい（事業者または団体）
- 制度説明、制度の進め方等に関する基礎的な研修が必要と思われます（事業者または団体）